

審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等
-------	-----	-----------	------------------------------------	-----	-----------

I 審議事項

1. 規則関係

提案 1	「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」の一部を改正すること	会長	B(6-8)	「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」について、押印を求める箇所を削除するなどの改正を行う必要があるため	会長	—
提案 2	「日本学術会議協力学術研究団体規程」の一部を改正すること	会長	B(9-10)	「日本学術会議協力学術研究団体規程」について、押印を求める箇所を削除する改正を行う必要があるため	会長	—
提案 3	「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」の一部を改正すること	会長	B(11-12)	「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」について、押印に関する規定を削除するなどの改正を行う必要があるため	会長	—
提案 4	「日本学術会議栄誉会員規程」の一部を改正すること	会長	B(13)	「日本学術会議栄誉会員規程」について、押印に関する箇所を削除する改正を行う必要があるため	会長	—

2. 委員会関係

提案 5	(機能別委員会) (1) 科学者委員会運営要綱の一部改正 (小分科会の設置1件) (2) 小分科会委員の決定 (新規1件)	(1) 科学者委員会委員長 (2) 会長	B(14-16)	科学者委員会における小分科会の設置に伴い、運営要綱の一部を改正するとともに、小分科会における委員を決定する必要があるため。	望月副会長	(1) 会則第27条第1項 (2) 内規第12条第3項、内規第18条
提案 6	(分野別委員会合同分科会) (1) 第一部合同分科会委員の決定 (追加1件)	第一部長	B(17)	第一部国際協力分科会における分科会委員を決定する必要があるため。	第一部長	会則第27条1項、第79回幹事会決定「●部が直接統括する分野別委員会合同分科会について」
提案 7	(分野別委員会) (1) 運営要綱の一部改正 (新規設置7件) (2) 委員会及び分科会委員の決定 (新規2件、追加12件) (3) 小委員会員の決定 (新規18件、追加1件)	(1) 地域研究委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、食料科学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、薬学委員会委員長、物理学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、総合工学委員会委員長、電気電子工学委員会委員長 (2) 各部部长 (3) 各部部长	B(18-44)	分科会の設置等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。	会長 各部部长	(1) 会則第27条1項 (2) 内規第18条
提案 8	(課題別委員会) 人口縮小社会における問題解決のための検討委員会 (1) 設置要綱の一部改正 (設置期限の延長)	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会委員長	B(45-47)	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会について、設置期限を延長する必要があるため。	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会委員長	内規第11条

提案9	(課題別委員会) 学術情報のデジタル トランスフォーメー ションを推進する学 術情報の基盤形成に 関する検討委員会 (1)委員の決定(追加 1件)	学術情報のデジタ ルトランスフォー メーションを推進 する学術情報の基 盤形成に関する検 討委員会委員長	B(48)	学術情報のデジタルトランスフォーメー ションを推進する学術情報の基盤形成に 関する検討委員会について、委員会委員 を追加する必要があるため。	菱田副会 長	内規第12 条第2項
提案10	(課題別委員会) 大学教育の分野別質 保証委員会 (1)設置について (2)運営要綱の決定	望月副会長	B(49-51)	日本学術会議会則第十六条の課題別委員 会として提案した委員会の設置を決定 し、これに伴い、運営要綱の決定等を行 う必要があるため。	望月副会 長	内規第11 条

3. 地区会議関係

提案11	近畿地区会議運営協 議会委員の追加につ いて	科学者委員会委員 長	B(52-53)	近畿地区会議運営協議会から科学者委員 会に対し、連携会員を構成員に追加する 旨の要請があったため。	望月副会 長	地区会議 運営要綱 第6の2
------	------------------------------	---------------	----------	---	-----------	----------------------

4. 協力学術研究団体関係

提案12	日本学術会議協力学 術研究団体を指定す ること	科学者委員会委員 長	B(54-55)	日本学術会議協力学術研究団体への新規 申込のあった下記団体について、科学者 委員会の意見に基づき、指定することと したい。 ①国際商取引学会 ②日本保健科教育学会 ③唐代史研究会 ④日本看護評価学会 ⑤日本脊椎関節炎学会 ⑥陸水物理学学会 ⑦日本核酸化学会 ※令和3年3月25日現在2,078団体(上記 申請団体を含む)	望月副会 長	会則36条
------	-------------------------------	---------------	----------	--	-----------	-------

5. 国際関係

提案13	令和3年度フュー チャー・アースに関 する国際会議等への 代表者の派遣の基本 方針の決定について	会長	B(56-57)	令和3年度フューチャー・アースに関す る国際会議等への代表者の派遣につい て、基本方針を決定する必要があるた め。	高村副会 長	国際交流 事業に関 する内規 第52条
提案14	Future Earth Global Secretariat Hubへの 応募について	会長	B(58-59)	Future Earth Global Secretariat Hub へ応募して、学術会議がハブを支援する 機関の一角となることとしたいため。	高村副会 長	国際交流 事業に関 する内規 第50条
提案15	日本学術会議会長の MICEアンバサダー就 任について	会長	B(60)	日本学術会議会長のMICEアンバサダー就 任について決定する必要があるため。	高村副会 長	日本学術 会議細則 第3条 (2)

6. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

提案16	学術フォーラム「新 型コロナウイルス感 染症の最前線 - what is known and unknown #1 新型コ ロナウイルスワクチ ンと感染メカニズ ム」の開催について	第二部部長	B(61-63)	主催：日本学術会議 日時：令和3年5月8日(土) 場所：オンライン開催	—	内規別表 第1
------	---	-------	----------	---	---	------------

7. その他のシンポジウム等

提案17	公開セミナー「SDGs における繁殖生物学 の役割」の開催につ いて	食料科学委員会委 員長	B(64-65)	主催：日本学術会議食料科学委員会畜産 学分科会 日時：令和3年5月8日(土)14:00～15:50 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表 第1
------	---	----------------	----------	---	---	------------

提案18	公開シンポジウム 「国際光デー記念シンポジウム ～レーザー誕生60年～」の開催について	総合工学委員会委員長	B(65-66)	主催：日本学術会議総合工学委員会 I C O分科会 日時：令和3年5月21日（金）13：00～16：50 場所：オンライン開催 ※第三部承認	－	内規別表第1
提案19	公開シンポジウム 「東日本大震災・復興の政策と行政の10年」の開催について	政治学委員会委員長	B(67-69)	主催：日本学術会議政治学委員会行政学・地方自治分科会、日本行政学会 日時：令和3年5月22日（土）09：30～11：30 場所：オンライン開催 ※第一部承認	－	内規別表第1
提案20	公開シンポジウム 「With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み」の開催について	健康・生活科学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、社会学委員会委員長	B(70-71)	主催：日本学術会議健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会、臨床医学委員会老化分科会、健康・生活科学委員会看護学分科会、社会学委員会社会福祉学分科会 日時：令和3年5月23日(日)13：30～16:00 場所：オンライン開催及びYou Tube ※第一部、第二部承認	－	内規別表第1
提案21	公開シンポジウム 「脳とところから見たWith/Postコロナ時代のニューノーマルの課題と展望」の開催について	心理学・教育学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、情報学委員会委員長、総合工学委員会委員長	B(72-74)	主催：日本学術会議・第二部臨床医学委員会・脳とところ分科会 第一部:心理学・教育学委員会脳と意識分科会、健康・医療と心理学分科会、 第二部:大規模感染症予防・制圧体制検討分科会、基礎医学委員会神経科学分科会、基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アディクション分科会、健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会、 第三部:情報学委員会、総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会心と脳など新しい領域検討小委員会 共催：日本精神神経学会、日本神経学会、新学術領域「マルチスケール脳」後援：日本脳科学関連学会連合、日本脳外科学会、日本神経科学学会、日本神経病理学会、日本薬理学会、日本精神保健看護学会、日本教育社会学会、日本教育学会、日本神経回路学 日時：令和3年6月20日（日）14:00～17：00、令和3年6月27日（日）14:00～17:00 場所：オンライン開催 ※第一部承認、第二部承認、第三部承認予定	－	内規別表第1
提案22	公開講演会「新型コロナウイルス感染症対策の現状と今後ー歯科からの発信ー」の開催について	歯学委員会委員長	B(75-76)	主催：日本学術会議歯学委員会 臨床系歯学分科会 共催：日本歯学系学会協議会 日時：令和3年6月29日（火）17：00～19：00 場所：オンライン開催 ※第二部承認	－	内規別表第1

8．後援

	国際会議の後援をすること	会長	－	以下の国際会議において、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとした。	高村副会長	国際交流事業に関する内規第39条
--	--------------	----	---	--	-------	------------------

提案23				①中緯度大気海洋相互作用についてのワークショップ：時間スケールを横断する地域の気候変動と変化の予測に資する理解の促進 主催：International workshop for mid-latitude air-sea interaction: advancing predictive understanding of regional climate variability and change across timescales運営組織委員会 期間：令和3年6月8日（火）～6月9日（水）、6月12日（土）～6月14日（月） 場所：北海道大学・国際学術交流会館（北海道札幌市）をキーステーションにしたオンライン、ハイブリッド開催 参加予定国数：23か国・地域 申請者：運営組織委員会委員長 見延 庄士郎 ※国際委員会3月18日承認、同国際会議主催等検討分科会3月17日承認		
提案24	国内会議の後援をすること	会長	—	以下の会議について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ①<u>日本地球惑星科学連合2021年大会</u> 主催：公益社団法人日本地球惑星科学連合 期間：令和3年5月30日（日）～6月6日（日） 場所：神奈川県横浜市パシフィコ横浜ノース及びオンライン開催 参加予定者数：約6,000人 申請者：公益社団法人日本地球惑星科学連合会長 田近 英一 ※第三部承認 ②<u>第10回JACI/GSCシンポジウム</u> 主催：公益社団法人新化学技術推進協会 期間：令和3年6月28日（月）～29日（火） 場所：オンライン開催 参加予定者数：約700人 申請者：公益社団法人新化学技術推進協会会長 十倉 雅和 ※第三部承認 ③<u>日本天文学会全国同時七夕講演会2021</u> 主催：公益社団法人日本天文学会 期間：令和3年7月7日（水）及び8月14日（土）を中心とした7～8月 場所：全国各地（オンライン開催含む） 参加予定者数：約10,000人 申請者：公益社団法人日本天文学会会長 梅村 雅之 ※第三部承認	会長	後援名義使用承認基準3(2)ウ

II その他

件名		資料(頁)
1.	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会/4月総会日程につきご確認ください。次回幹事会は4月8日(木)13:00～開催。	C(1)

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前												
様式第1（第6条関係） 令和 年 月 日 日本学術会議会長 殿 _____委員会 委員長 _____ 国際学術団体への加入申請書 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規第6条の規定に基づき、下記国際学術団体への加入を申請します。 （略） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> * 経 由 分野別委員会委員長 氏 名 _____ </td> <td style="width: 5%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 受付 進達 </td> <td style="width: 65%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 令和 年 月 日 令和 年 月 日 </td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;"> 加入申請が複数の 場合の優先順位 </td> <td style="width: 10%; text-align: center;"> _____位 </td> <td style="width: 70%;"> （理 由） </td> </tr> </table>	* 経 由 分野別委員会委員長 氏 名 _____	受付 進達	令和 年 月 日 令和 年 月 日	加入申請が複数の 場合の優先順位	_____位	（理 由）	様式第1（第6条関係） 令和 年 月 日 日本学術会議会長 殿 _____委員会 委員長 _____ <u>印</u> 国際学術団体への加入申請書 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規第6条の規定に基づき、下記国際学術団体への加入を申請します。 （略） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> * 経 由 分野別委員会委員長 氏 名 _____ <u>印</u> </td> <td style="width: 5%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 受付 進達 </td> <td style="width: 65%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 令和 年 月 日 令和 年 月 日 </td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;"> 加入申請が複数の 場合の優先順位 </td> <td style="width: 10%; text-align: center;"> _____位 </td> <td style="width: 70%;"> （理 由） </td> </tr> </table>	* 経 由 分野別委員会委員長 氏 名 _____ <u>印</u>	受付 進達	令和 年 月 日 令和 年 月 日	加入申請が複数の 場合の優先順位	_____位	（理 由）
* 経 由 分野別委員会委員長 氏 名 _____	受付 進達	令和 年 月 日 令和 年 月 日											
加入申請が複数の 場合の優先順位	_____位	（理 由）											
* 経 由 分野別委員会委員長 氏 名 _____ <u>印</u>	受付 進達	令和 年 月 日 令和 年 月 日											
加入申請が複数の 場合の優先順位	_____位	（理 由）											

様式第 9（第 3 2 条関係） 令和 年 月 日 日本学術会議 会長 殿 （学術研究団体名） （代表者名） 令和 年度共同主催国際会議申請書 下記の国際会議が日本で開催されることが決定しましたので、貴会議が同国際会議を（学術研究団体名）と共同して開催されるよう申請します。 （略）	様式第 9（第 3 2 条関係） 令和 年 月 日 日本学術会議 会長 殿 （学術研究団体名） （代表者名） 印 令和 年度共同主催国際会議申請書 下記の国際会議が日本で開催されることが決定しましたので、貴会議が同国際会議を（学術研究団体名）と共同して開催されるよう申請します。 （略）
様式第 10（第 3 7 条関係） 令和 年 月 日 日本学術会議 会長 殿 （学術研究団体名） （代表者名） （国際会議名） の後援について（申請） 標記国際会議を令和 年（ 年） 月 日から 月 <u> </u> 日まで、 （場所） において開催することになりました。 （略）	様式第 10（第 3 7 条関係） 令和 年 月 日 日本学術会議 会長 殿 （学術研究団体名） （代表者名） 印 （国際会議名） の後援について（申請） 標記国際会議を令和 年（ 年） 月 日から 月まで、（場所） において開催することになりました。 （略）

--	--

附則（令和３年３月２５日日本学術会議第３０９回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議協力学術研究団体規程（平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
別表 1（第 2 項関係）（学術研究団体用） 日本学術会議協力学術研究団体申込書 令和 年 月 日 日本学術会議会長 殿 申込団体名 代表者氏名 日本学術会議の活動に協力する学術研究団体としての称号の付与 を受けたいので、関係書類を添えて下記により申し込みます。 記 （略）	別表 1（第 2 項関係）（学術研究団体用） 日本学術会議協力学術研究団体申込書 令和 年 月 日 日本学術会議会長 殿 申込団体名 代表者氏名 <u>印</u> 日本学術会議の活動に協力する学術研究団体としての称号の付与 を受けたいので、関係書類を添えて下記により申し込みます。 記 （略）

別表 2 (第 2 項関係) (学術研究団体の連合体用) 日本学術会議協力学術研究団体申込書 令和 年 月 日 日本学術会議会長 殿 申込団体名 代表者氏名 日本学術会議の活動に協力する学術研究団体としての称号の付与 を受けたいので、関係書類を添えて下記により申し込みます。 記 (略)	別表 2 (第 2 項関係) (学術研究団体の連合体用) 日本学術会議協力学術研究団体申込書 令和 年 月 日 日本学術会議会長 殿 申込団体名 代表者氏名 <u>印</u> 日本学術会議の活動に協力する学術研究団体としての称号の付与 を受けたいので、関係書類を添えて下記により申し込みます。 記 (略)
別表 3 (第 2 項関係) (学術研究団体用) 協力学術研究団体指定要件確認書 令和 年 月 日 団体名 ○記入方法 (略)	別表 3 (第 2 項関係) (学術研究団体用) 協力学術研究団体指定要件確認書 令和 年 月 日 団体名 <u>印</u> ○記入方法 (略)

附則 (令和 3 年 3 月 2 5 日日本学術会議第 3 0 9 回幹事会決定)
この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議分野別委員会及び分科会等について（平成20年10月23日日本学術会議第67回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
(略) IV 会議の開催、手当・旅費について (略) ⑦ 委員会等に出席された委員には旅費が支給されます(小委員会では支給されません)。航空機を使用した場合には、領収書及び搭乗券(半券)を速やかに事務局にご提出ください。(注13) (略) ⑩ 日本学術会議の外で会議を行う場合には、原則として事務局は出席いたしません。その場合、会議終了後に、<u>速やかに委員の出欠状況を事務局に御連絡の上、議事要旨及び委員会配布資料を事務局まで御送付ください。</u> (略) ⑫ 委員会等の出席に係る旅行完了の日の翌日から起算して14日以内に、旅費支給に係る次の必要書類 (1)旅費支給手続き関係書類(旅行命令簿、旅費精算請求書) (2)領収書及び搭乗券(半券)のいずれも原本(航空機を使用した場合のみ)を事務局に提出(必着)した委員(正確な記載をした振込先等調査票を提出していない委員を除く。)については、当該会議終了後2か月以内に、別紙4に規定する旅費を支給します(注14)。 (略)	(略) IV 会議の開催、手当・旅費について (略) ⑦ 委員会等に出席された委員には旅費が支給されます(小委員会では支給されません)。支給手続きに必要ですので、<u>会議の都度、必ず印鑑を御持参ください。また、航空機を使用した場合には、領収書及び搭乗券(半券)を速やかに事務局にご提出ください。</u>(注13) (略) ⑩ 日本学術会議の外で会議を行う場合には、原則として事務局は出席いたしません。その場合、会議終了後に、<u>速やかに委員の出欠状況を事務局に御連絡の上、議事要旨及び委員会配布資料を事務局まで御送付ください。なお、旅費請求関係書類は、事務局が出欠状況の御連絡を受けた後に送付いたしますので、印鑑押印後、返送してください。</u> (略) ⑫ 委員会等の出席に係る旅行完了の日の翌日から起算して14日以内に、旅費支給に係る次の必要書類 (1)旅費支給手続き関係書類 <u>(記入・押印された</u> 旅行命令簿、旅費精算請求書) (2)領収書及び搭乗券(半券)のいずれも原本(航空機を使用した場合のみ)を事務局に提出(必着)した委員(正確な記載をした振込先等調査票を提出していない委員を除く。)については、当該会議終了後2か月以内に、別紙4に規定する旅費を支給します(注14)。 (略)

(別紙 4) 内国旅費の支給について (略) 4 航空機の利用 (略) (5) 航空賃支給に当たっての必要書類 下記 8 に定める旅費の円滑な支給を図るため、領収書、搭乗券の半券(いずれも原本)を、旅行完了の日の翌日から起算して <u>14</u> 日以内に提出してください。 5 日当・宿泊料の支給 (略) (5) 日当 (2,600 円) の支給に当たっては、<u>行程</u> 100km 以上の場合は一律 1/2 (1,300 円) となります。原則、100km 未満の場合は支給されません。 (略) 8 旅費の支給時期 (1) 旅費支給に関しては、旅行完了の日の翌日から起算して <u>14</u> 日以内に <u>全ての委員の</u> 必要書類 (①旅費支給手続き関係書類 (旅行命令簿、旅費精算請求書)、②領収書及び搭乗券 (半券) のいずれも原本 (航空機を利用された場合のみ)) が事務局に提出 (必着) <u>された場合</u>、当該会議終了後、原則、2 か月以内に旅費を支給します。 (2) 上記旅行完了の日の翌日から起算して <u>14</u> 日以内に提出のなかった委員会については、旅費の支給は、<u>全て</u> の委員の必要書類が整った後から、手続きが開始されることとなります。 (略)	(別紙 4) 内国旅費の支給について (略) 4 航空機の利用 (略) (5) 航空賃支給に当たっての必要書類 下記 8 に定める旅費の円滑な支給を図るため、領収書、搭乗券の半券(いずれも原本)を、旅行完了の日の翌日から起算して <u>14</u> 日以内に提出してください。 5 日当・宿泊料の支給 (略) (5) 日当 (2,600 円) の支給に当たっては、100km 以上の場合は一律 1/2 (1,300 円) となります。原則、100km 未満の場合は支給されません。 (略) 8 旅費の支給時期 (1) 旅費支給に関しては、旅行完了の日の翌日から起算して <u>14</u> 日以内に必要書類 (①旅費支給手続き関係書類 (<u>記入・押印された</u> 旅行命令簿、旅費精算請求書)、②領収書及び搭乗券 (半券) のいずれも原本 (航空機を利用された場合のみ)) <u>を事務局に提出 (必着) した委員 (正確な記載をした振込先等調査票を提出していない委員を除く。)</u> については、当該会議終了後、原則、2 か月以内に旅費を支給します。 (2) 上記旅行完了の日の翌日から起算して <u>14</u> 日以内に提出のなかった委員については、旅費の支給は、<u>他の委員の</u> 必要書類が <u>全て</u> 整った後から、手続きが開始されることとなります。 (略)
--	---

附則 (令和 3 年 3 月 25 日日本学術会議第 309 回幹事会決定)

この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議栄誉会員規程（平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
推薦書の記入例 令和 年 月 日 日本学術会議会長 ○○ ○○ あて 第○部部長（又は○○委員会委員長） ○○ ○○ 日本学術会議栄誉会員の称号に適した科学者の推薦について 日本学術会議栄誉会員の称号の授与について（平成23年9月1日第133回幹事会決定）2の一に基づき、日本学術会議栄誉会員の称号に適した科学者を下記のとおり推薦します。 （略）	推薦書の記入例 令和 年 月 日 日本学術会議会長 ○○ ○○ あて 第○部部長（又は○○委員会委員長） ○○ ○○ 公印省略 日本学術会議栄誉会員の称号に適した科学者の推薦について 日本学術会議栄誉会員の称号の授与について（平成23年9月1日第133回幹事会決定）2の一に基づき、日本学術会議栄誉会員の称号に適した科学者を下記のとおり推薦します。 （略）

附則（令和3年3月25日日本学術会議第309回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

○科学者委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。				第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。			
分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考	分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考
男女共同参画分科会	(略)	(略)	(略)	男女共同参画分科会	(略)	(略)	(略)
ジェンダー研究国際連携小分科会	1. 国内の学協会及び研究会との連携 2. 日本学術会議内ジェンダー関連分科会との学際的な連携 3. 研究者の国際的なネットワーク構築	会員及び連携会員5名以内	設 置 期 間：令和3年3月25日～令和5年9月30日		(新規設置)		
	(略)				(略)		
(略)				(略)			

附則（令和3年3月25日日本学術会議第309回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会男女共同参画分科会小分科会の設置について

分科会等名： ジェンダー研究国際連携小分科会

1	所 属 委 員 会 名 (複 数 の 場 合 は、主体となる 委員会に○印を 付ける。)	科学者委員会男女共同参画分科会
2	委 員 の 構 成	会員及び連携会員 5 名以内。
3	設 置 目 的	本小分科会の設置目的は以下の 5 点である。 ① ジェンダー研究の国際連携協力をはかる。 ② 2023 年 8 月に東京で開催予定の国際女性史連盟主催の国際学会で本男女共同参画分科会の活動も含め、日本における男女共同参画の取り組みについて紹介する。 ③ 日本学術会議でシンポジウム等を開催し、国際女性史連盟主催の国際学会に参加する各国からの出席者と学術交流を図る。 ④ 男女共同参画の課題をトランスナショナル・ヒストリーの視座から捉え直し、日本の施策や方策を検討する。 ⑤ 国際女性史連盟主催の国際学会において、日本学術会議のジェンダー関連分科会との学際的な連携を図る。
4	審 議 事 項	ジェンダー研究の国際連携協力のあり方について審議する。とりわけ、国際女性史連盟主催の国際学会に向けて、以下を審議する。 1. 国内の学協会及び研究会との連携 2. 日本学術会議内ジェンダー関連分科会との学際的な連携 3. 研究者の国際的なネットワーク構築
5	設 置 期 間	令和 3 年 3 月 2 5 日～令和 5 年 9 月 3 0 日
6	備 考	※新規設置

【機能別委員会】

○委員の決定（新規１件）

（科学者委員会 男女共同参画分科会 ジェンダー研究国際連携小分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
高橋 裕子	津田塾大学学長・教授	第一部会員	副会長
井野瀬久美恵	甲南大学文学部教授	連携会員	副会長
星乃 治彦	福岡大学人文学部歴史学科教授・人文学部長	連携会員	副会長
三成 美保	奈良女子大学副学長・教授	連携会員	副会長

【設置予定：第 309 回幹事会（令和 3 年 3 月 25 日）、決定後の委員数：４名】

【第一部】

○委員の決定（追加 1 件）

（第一部国際協力分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
上杉 富之	成城大学文芸学部／大学院文学研究科教授・グローバル研究センター長	連携会員
中野 聡	一橋大学学長	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：12 名】

分野別委員会運営要綱の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	(新規設置)			
	人文・経済地理学分科会	(略)	(略)	(略)		人文・経済地理学分科会	(略)	(略)	(略)
	観光小委員会	ウィズコロナ・ポストコロナの下での観光関連産業および観光地のあり方の審議に関すること。	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年3月25日～令和5年9月30日		(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載		(新規設置)			
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載		(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	1)各領域における実験動物を用いた研究に関わる問題 2)実験動物を用いた研究の振興に関する問題 3)実験動物を用いた科学技術の発展と社会情勢に関わる問題 4)動物福祉及び動物実験に関する法令、指針等に関わる問題等	20名以内の会員又は連携会員	令和3年3月25日～令和5年9月30日
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
物理学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会	(略)	(略)	(略)
	物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会プラズマサイエンス小委員会	1. プラズマサイエンス分野における重点課題の整理 2. プラズマサイエンスと他分野との連携強化の方策 3. 国際連携(ITER等)を活かした若手人材育成の方策 4. 総合的科学としての戦略、産業界との連携の在り方に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年3月25日～令和5年9月30日
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会初等・中等教育検討小委員会	地学・地理の初等中等教育現状把握と改善方向に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年3月25日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会高等教育検討小委員会	地学・地理の高等教育の現状把握と改善方向に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年3月25日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
物理学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討小委員会	1. 洋上風力発電を含めた再生可能エネルギーのエネルギー収支比と海底地すべりなどの地質災害 2. 持続可能な開発目標達成に向けた洋上風力発電開発のための海底地質リスク評価マニュアル作成に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年3月25日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会・総合工学委員会合同IFAC分科会	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会・総合工学委員会合同IFAC分科会自動制御の多分野応用小委員会	電気電子工学委員会に記載	電気電子工学委員会に記載	電気電子工学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会・総合工学委員会合同IFAC分科会	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会・総合工学委員会合同IFAC分科会自動制御の多分野応用小委員会	1. 自動制御分野の長期的な方向性、関連する分野との協調についての議論と方向付け 2. 自動制御連合講演会の運営の審議・決定 3. IFAC(The International Federation of Automatic Control)との連携による国際化の推進に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年3月25日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会・総合工学委員会合同IFAC分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会・総合工学委員会合同IFAC分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会人文・経済地理学分科会小委員会の設置について

分科会等名：観光小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	訪日外国人旅行者数の増加により、活況を呈していた日本国内の観光地は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光に関わる産業が大打撃を受けるとともに、成長地域から衰退地域に一変した。こうした変化は、日本のみならず世界各地で起きている。 本小委員会は、国際比較も含め、新型コロナウイルスによる人々の観光行動、観光関連産業、観光地の変化について、実態把握を行うとともに、国内外の観光に関わる諸課題を洗い出し、その解決策を提言することを目的とする。
4	審議事項	ウィズコロナ・ポストコロナの下での観光関連産業および観光地のあり方の審議に関する事。
5	設置期間	令和3年3月25日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・
臨床医学委員会・薬学委員会合同分科会の設置について

分科会等名： 実験動物分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎医学委員会 基礎生物学委員会 統合生物学委員会 食料科学委員会 臨床医学委員会 薬学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	実験動物を用いる研究は生命科学の出発点でもあり、動物実験による教育・研究・開発は人類の健康と福祉向上に不可欠な学術活動である。関連領域は基礎・統合生物学、農学、基礎・臨床医学、薬学など広範囲にわたっている。実験動物そのもののみならず、広く科学技術の発展に資する目的で、実験動物を用いた学術活動に関連する問題を総合的に検討するため本分科会を設置する。
4	審議事項	1) 各領域における実験動物を用いた研究に関わる問題 2) 実験動物を用いた研究の振興に関する問題 3) 実験動物を用いた科学技術の発展と社会情勢に関わる問題 4) 動物福祉及び動物実験関する法令、指針等に関わる問題等
5	設置期間	令和3年3月25日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会小委員会の設置について

分科会等名：プラズマサイエンス小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	物理学委員会
2	委員の構成	25 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	プラズマサイエンスは、宇宙・天体物理、核融合科学、およびプラズマ応用技術の幅広い分野で研究され、近年大きく発展している。その多様な進化を幅広い学術の観点から俯瞰し、分野間の連携を深めると同時に、創発的なイノベーションにつながる研究テーマを明示することで、プラズマサイエンスのアイデンティティをより魅力的なものに刷新したい。プラズマサイエンスに関わる学術分野は、長期的なビジョンをもって学際的に展開をはかる必要がある。今後30年を見据え、人類の未来に資する科学技術としてプラズマサイエンスを発展させるための学術研究基盤の在り方を議論する目的で、本小委員会を設置する。
4	審議事項	1. プラズマサイエンス分野における重点課題の整理 2. プラズマサイエンスと他分野との連携強化の方策 3. 国際連携（ITER等）を活かした若手人材育成の方策 4. 総合的科学としての戦略、産業界との連携の在り方に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年3月25日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会小委員会の設置について

分科会等名：初等・中等教育検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	人材育成分科会では、大学・大学院教育に関する事項と高校をはじめとする初等中等教育の地学・地理教育に関する事項を取り扱う2つのミッションが設定された。本小委員会は、このうち初等中等教育における分野を担当し、理科・地学・地理の履修状況、教員採用の実態などの現状を把握し、その問題点を議論し、改善に関する提案を行うことを主たる目的とする。
4	審議事項	地学・地理の初等中等教育現状把握と改善方向に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年3月25日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会小委員会の設置について

分科会等名：高等教育検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	人材育成分科会では、大学・大学院教育に関する事項と高校をはじめとする初等中等教育の地学・地理教育に関する事項を取り扱う2つのミッションが設定された。本小委員会は、このうち大学・大学院教育に関する分野を担当し、地学・地理学教育の質保証、大学卒業後の進路、将来における人材育成などの現状を把握し、その問題点を議論し、改善に関する提案を行うことを主たる目的とする。
4	審議事項	地学・地理の高等教育の現状把握と改善方向に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年3月25日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	欧米など諸外国においては、洋上風力発電の開発が進み、再生可能エネルギーの主翼を担う存在となっている。日本においても洋上風力発電の研究が進められている。 事業化を進めるため、国は2019年再エネ海域利用法を施行し、気象、海象などの自然現象、港湾などの保全、漁業保全、海洋環境の保全などの条件を規定している。 日本のような活動縁辺域は、急峻な海底地形で大陸棚が狭く、開発地域は限定される。さらに、火山噴火、地震、津波などの大規模災害の再来周期は、50年～100年とされるが、液状化、泥火山などの沿岸域での海底地質リスクは、観測データが少なく評価できていない。 洋上風力発電の持続的な運用には、再エネ海域利用法で規定された要件に加え、海底地質災害のリスク軽減も加味した海底地質リスク評価マニュアルを審議する目的で本小委員会を設置する
4	審議事項	1. 洋上風力発電を含めた再生可能エネルギーのエネルギー収支比と海底地すべりなどの地質災害 2. 持続可能な開発目標達成に向けた洋上風力発電開発のための海底地質リスク評価マニュアル作成 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年3月25日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

電気電子工学・総合工学委員会合同 IFAC 分科会小委員会の設置について

分科会等名： 自動制御の多分野応用小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○電気電子工学委員会 総合工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	自動制御は、数多くの分野に応用可能な水平型基幹科学技術であり、学術分野間の連携が特に重要な分野である。 この小委員会では、自動制御の応用分野を開拓し、自動制御のコンセプトや技術を新分野に適用することにより、その分野のさらなる発展を模索する。さらに、その新分野からのフィードバックによる自動制御技術の深化を試みる。 日本学術会議19期までは、自動制御研究連絡会議が主宰する自動制御連合講演会が過去50年に渡って開催されていた。この自動制御連合講演会は、自動制御を横軸として関連する学協会が数多く集まった横断的会議である。 この小委員会は、この自動制御連合講演会を実践の場とし、新しい学協会を横軸で繋ぎ、国際化も含め新しい方向を模索する。
4	審議事項	1. 自動制御分野の長期的な方向性、関連する分野との協調についての議論と方向付け 2. 自動制御連合講演会の運営の審議・決定 3. IFAC (The International Federation of Automatic Control) との連携による国際化の推進に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年3月25日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規2件）

（農学委員会育種学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
経塚 淳子	東北大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員
江面 浩	筑波大学生命環境系教授	連携会員
倉田 のり	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構理事	連携会員
坂本 亘	岡山大学資源植物科学研究所教授	連携会員
佐藤 豊	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
辻本 壽	鳥取大学乾燥地研究センター教授	連携会員
堤 伸浩	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
矢野 昌裕	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構総括調整役	連携会員
吉田 薫	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

【設置：第302回幹事会（令和2年10月29日）、決定後の委員数：9名】

（基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授	第二部会員
米田美佐子	東京大学生産技術研究所特任教授	第二部会員
小幡 裕一	国立研究開発法人理化学研究所筑波事業所所長・バイオリソースセンター特別顧問	連携会員
甲斐知恵子	東京大学生産技術研究所特任教授・名誉教授	連携会員
加藤 総夫	東京慈恵会医科大学医学部教授	連携会員

金井 正美	東京医科歯科大学実験動物センター 教授	連携会員
城石 俊彦	国立研究開発法人理化学研究所バイ オリソース研究センターセンター長	連携会員
中村 卓郎	公益財団法人がん研究会がん研究所 副所長	連携会員

【設置予定：第 309 回幹事会（令和 3 年 3 月 25 日）、決定後の委員数：8 名】

○委員の決定（追加 12 件）

（哲学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐野みどり	学習院大学文学部教授	連携会員
中島 隆博	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
土井 健司	関西学院大学神学部教授	連携会員
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構准教授	連携会員
納富 信留	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
野家 啓一	東北大学名誉教授、立命館大学客員教授	連携会員
島 蘭 進	東京大学名誉教授	連携会員

【追加決定後の委員数：13 名】

（地域研究委員会地域研究基盤強化分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
羽場久美子	青山学院大学大学院国際政治経済学 研究科教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：29 名】

（地域研究委員会地域情報分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
狩俣 繁久	琉球大学名誉教授（島嶼地域科学研究 所客員研究員）	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：19 名】

（地域研究委員会地域学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
池口 明子	横浜国立大学教育学部准教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：19 名】

(食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
稲葉 靖子	宮崎大学准教授	連携会員

【設置：第 301 回幹事会（令和 2 年 10 月 3 日）、追加決定後の委員数：16 名】

(基礎医学委員会免疫学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宇高 恵子	高知大学医学部教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：12 名】

(健康・生活科学委員会、臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅野みどり	名古屋大学大学院医学系研究科総合保健学専攻次世代育成看護学教授	連携会員
池田 彩子	名古屋学芸大学管理栄養学部教授	連携会員
中山 健夫	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学分野教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：16 名】

(薬学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
一條 秀憲	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
入江 徹美	熊本大学大学院生命科学研究部教授	連携会員
太田 茂	和歌山県立医科大学教授	連携会員
菅野 純	国立医薬品食品衛生研究所客員研究員・名誉職員	連携会員
高倉 喜信	京都大学大学院薬学研究科教授	連携会員
永次 史	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員

【追加決定後の委員数：10 名】

(情報学委員会環境知能分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松井 知子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所研究主幹・教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：36 名】

(情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ利活用分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
稲垣 成哲	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授	連携会員

【設置：第 303 回幹事会（令和 2 年 11 月 26 日）、追加決定後の委員数：18 名】

(土木工学・建築学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
池田 駿介	株式会社建設技術研究所研究顧問	連携会員
竹内 徹	東京工業大学建築学系教授	連携会員
塚原 健一	九州大学工学研究院教授	連携会員
林 春男	国立研究開発法人防災科学技術研究所理事	連携会員
古谷 誠章	早稲田大学創造理工学部建築学科教授	連携会員

【追加決定後の委員数：12 名】

(土木工学・建築学委員会・情報学委員会・総合工学委員会合同 WFE0 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授・SIT 総合研究所特任教授、中央大学大学院理工学研究科客員教授	第三部会員
天野 玲子	国立研究開発法人国立環境研究所監事	連携会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーションセンターリサーチコーディネ	連携会員

	ーター	
岩附 信行	東京工業大学工学院教授	連携会員
西條 美紀	東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系エンジニアリングデザインコース教授	連携会員
山口 しのぶ	東京工業大学環境・社会理工学院教授	連携会員

【設置：第 303 回幹事会（令和 2 年 11 月 26 日）、追加決定後の委員数：11 名】

【小委員会】

○委員の決定（新規 18 件）

（地域研究委員会人文・経済地理学分科会観光小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松原 宏	東京大学大学院総合文化研教授	第一部会員
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
井口 梓	愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント学科准教授	連携会員
石川 義孝	帝京大学経済学部教授	連携会員
岡橋 秀典	奈良大学文学部教授	連携会員
田原 裕子	國學院大學経済学部教授	連携会員
橋本 雄一	北海道大学大学院文学研究院教授	連携会員
増田 聡	東北大学大学院経済学研究科教授	連携会員
宮町 良広	大分大学経済学部地域システム学科教授	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員
山川 充夫	福島大学名誉教授/客員教授	連携会員
吉田 道代	和歌山大学観光学部観光学科教授	連携会員

【設置予定：第 309 回幹事会（令和 3 年 3 月 25 日）、決定後の委員数：13 名】

（物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会プラズマサイエンス小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小澤 徹	早稲田大学理工学術院先進理工学部応用物理学科教授	第三部会員
疇地 宏	大阪大学レーザー科学研究所特任教授	連携会員
伊藤 公孝	中部大学特任教授	連携会員
犬竹 正明	東北大学名誉教授	連携会員
木村 芳文	名古屋大学多元数理科学研究科教授、独立行政法人日本学術振興会学術システム研究	連携会員

	センター専門研究員	
兒玉 了祐	大阪大学レーザー科学研究所長	連携会員
笹尾真実子	東北大学大学院名誉教授、同志社大学研究開発推進機構嘱託研究員	連携会員
常田 佐久	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台台長	連携会員
福本 康秀	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所教授	連携会員
藤澤 彰英	九州大学応用力学研究所教授	連携会員
堀 勝	名古屋大学低温プラズマ科学研究センター教授、センター長	連携会員
三間 罔興	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構敦賀総合研究開発センター客員研究員、大阪大学招聘教授、名誉教授	連携会員
山崎 泰規	国立研究開発法人理化学研究所副理事（研究政策審議役）	連携会員
吉田 善章	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
和田 元	同志社大学理工学部教授	連携会員

【設置予定：第 309 回幹事会（令和 3 年 3 月 25 日）、決定後の委員数：29 名】

（地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会初等・中等教育検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所教授	第三部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
井田 仁康	筑波大学人間系教育学域教授	連携会員
大路 樹生	名古屋大学博物館教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学学術研究員・名誉教授	連携会員

沖野 郷子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
木村 学	東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	連携会員
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員

【設置予定：第 309 回幹事会（令和 3 年 3 月 25 日）、決定後の委員数：19 名】

（地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会高等教育検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授	第三部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長	第三部会員
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所教授	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学理工学研究科教授・学長特別補佐	第三部会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学学術研究員・名誉教授	連携会員
掛川 武	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構副主任研究員	連携会員
川幡 穂高	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
木村 学	東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授	連携会員

久家 慶子	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻教授	連携会員
小嶋 智	岐阜大学工学部教授	連携会員
佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科宇宙科学専攻教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
関 華奈子	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
寶 馨	京都大学大学院総合生存学館学館長・教授	連携会員
張 勁	富山大学学術研究部理学系教授	連携会員
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
西山 忠男	熊本大学先端科学研究部理学系教授	連携会員
平田 直	国立研究開発法人防災科学技術研究所参与兼首都圏レジリエンス研究推進センター長	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構機構長	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員/東京大学名誉教授	連携会員

【設置予定：第 309 回幹事会（令和 3 年 3 月 25 日）、決定後の委員数：23 名】

（総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会ハイパワーレーザー技術と高エネルギー密度科学小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
疇地 宏	大阪大学名誉教授	連携会員
犬竹 正明	東北大学名誉教授	連携会員
植田 憲一	電気通信大学名誉教授	連携会員

兒玉 了祐	大阪大学レーザー科学研究所所長	連携会員
近藤 駿介	原子力発電環境整備機構理事長、東京大学 名誉教授	連携会員
斎藤 公児	日本製鉄株式会社フェロー(執行役員待遇)	連携会員
笹尾真実子	同志社大学研究開発推進機構嘱託研究員、 東北大学名誉教授	連携会員
松尾由賀利	法政大学理工学部教授	連携会員
三間 罔興	大阪大学レーザー科学研究所招聘教授、国 立研究開発法人日本原子力研究開発機構敦 賀事業本部客員研究員	連携会員
観山 正見	広島大学学長室特任教授	連携会員
吉田 善章	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
和田 元	同志社大学理工学研究科教授	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：19名】

（総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会熱エネルギー利用の社会実装基盤小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科化学工学専攻反 応プロセス工学分野教授	第三部会員
岩城 智香子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネ ルギーシステム技術開発センターシニアフェ ロー	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：10名】

（総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算音響学小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東 京工業大学名誉教授	連携会員

矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会会長、東京大学名誉教授、東洋大学名誉教授	連携会員
-------	-------------------------------------	------

【設置：第 307 回幹事会（令和 3 年 1 月 28 日）、決定後の委員数：17 名】

（総合工学委員会原子力安全に関する分科会研究用原子炉の在り方検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授・SIT総合研究所特任教授／中央大学大学院理工学研究科 客員教授	第三部会員
柴田 徳思	株式会社千代田テクノ大洗研究所所長、東京大学名誉教授、高エネルギー加速器研究機構名誉教授、総合研究大学院大学名誉教授	連携会員
関村 直人	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
竹田 敏一	福井大学附属国際原子力工学研究所特任教授	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会会長、東京大学名誉教授	連携会員
中嶋 英雄	岩谷産業株式会社中央研究所技術顧問（常勤）、大阪大学名誉教授	連携会員

【設置：第 308 回幹事会（令和 3 年 2 月 25 日）、決定後の委員数：19 名】

（電気電子工学委員会 U R S I 分科会電磁波小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
安藤 真	東京工業大学名誉教授	連携会員
小林 一哉	中央大学理工学部教授	連携会員
佐藤 亨	京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻教授	連携会員

【設置：第 308 回幹事会（令和 3 年 2 月 25 日）、決定後の委員数：21 名】

(電気電子工学委員会URSI分科会無線通信システム信号処理小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒木 純道	東京工業大学大学院理工学研究科名誉教授	連携会員
原田 博司	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：15名】

(電気電子工学委員会URSI分科会エレクトロニクス・フォトニクス小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
國分 泰雄	中部大学副学長・教授	連携会員
保立 和夫	豊田工業大学学長・教授	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：17名】

(電気電子工学委員会URSI分科会非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
仙石 正和	事業創造大学院大学学長・教授	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：10名】

(電気電子工学委員会URSI分科会電離圏電波伝搬小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長・教授	第三部会員
津田 敏隆	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	連携会員
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：17名】

(電気電子工学委員会URSI分科会プラズマ波動小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	連携会員
八木谷 聡	金沢大学理工研究域教授	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：24名】

(電気電子工学委員会URSI分科会電波天文学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤沢 健太	山口大学時間学研究所教授	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：7名】

(電気電子工学委員会URSI分科会医用生体電磁気学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
河野 隆二	横浜国立大学名誉教授	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：30名】

(電気電子工学委員会・総合工学委員会合同IFAC分科会自動制御の多分野応用小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
井村 順一	東京工業大学工学院教授	連携会員
岩崎 誠	名古屋工業大学大学院工学研究科教授	連携会員
樫木 哲夫	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
藤崎 泰正	大阪大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科教授	連携会員

【設置予定：第309回幹事会（令和3年3月25日）、決定後の委員数：17名】

（土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会佐賀低平地への適応策実装検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
池田 駿介	株式会社建設技術研究所研究顧問、東京工業大学名誉教授	連携会員
大原 美保	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター主任研究員	連携会員
小松 利光	九州大学名誉教授	連携会員
望月 常好	一般財団法人経済調査会顧問、公益社団法人日本河川協会参与	連携会員

【設置：第 308 回幹事会（令和 3 年 2 月 25 日）、決定後の委員数：10 名】

○委員の決定（追加 1 件）

（総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全におけるリスクアプローチ適用検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小野 恭子	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門主任研究員	連携会員
鎌田 実	一般財団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長	連携会員

【設置：第 307 回幹事会（令和 3 年 1 月 28 日）、追加決定後の委員数：13 名】

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会設置要綱（令和 2 年 1 0 月 3 日日本学術会議第 3 0 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
(略) (設置期限) 第 4 委員会は、 <u>令和 5 年 9 月 3 0 日</u> まで置かれるものとする。 (略)	(略) (設置期限) 第 4 委員会は、 <u>令和 3 年 3 月 3 1 日</u> まで置かれるものとする。 (略)

附 則（令和 3 年 3 月 2 5 日日本学術会議第 3 0 9 回幹事会決定）
 この決定は、決定の日から施行する。

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会の設置期限延長について

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会委員長 遠藤薫

1 委員会の設置趣旨と活動について

世界の持続可能性にとって、大きな課題とされるのが、人口問題である。2019 年 7 月に国連が発表した『世界人口推計 2019 年版』は、「わずか十数年のうちに、地球上の人口は現在の 77 億人から約 85 億人に、さらに 2050 年までにほぼ 100 億人に達する見込みである。この増加は、ごく少数の国で生じている。いくつかの国の人口は急激な増大を続ける一方で、人口が減少に転じている国もある。同時に、平均寿命が地球規模で延び、出生率が低下の一途をたどる中で、世界では高齢化も進んでいる。このような世界人口の規模と構成の変化は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成と、誰一人取り残さない世界の実現に大きく影響する」との警告を発している。人口問題は、国家間および各国国内の、格差問題、社会的分断問題、不平等問題、ジェンダー問題、経済問題、医療問題、技術問題など、多様な諸問題の結果でもあり、また今後それらを一層苛酷なものとする要因でもある。人口問題は日本および世界の喫緊の課題であると同時に、長期的・継続的に構え、取り組む必要がある。人口縮小社会に関わる諸問題の解決には多くの研究分野が関係し、専門分野の枠をこえて、人文社会科学、生命科学、理学工学も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要がある。これらの研究は、専門分野ごとに深めるだけでなく、異なる分野との情報共有や平常時の交流を通して活発化させる必要がある。さらに、研究成果が国や地域の人口問題解決に反映されるように、行政組織との連携を取ることも求められている。

日本学術会議は、令和 2 年 6 月に日本学術会議幹事会附置委員会として「人口縮小社会における問題解決のための検討委員会設」が設置され、「人口縮小が世界のなかでも進んでいるわが国の状況を把握し、従来からなされてきた個別領域ごとの「少子化」「高齢社会」問題に関する多様な議論を踏まえ、今後必要とされるこれら個別領域の検討を相互に関連づけ、問題の全体像を総合的に俯瞰し、審議する。その上で、未来社会のビジョンを描き、そこに至るロードマップを策定する」を目的として活動してきた。

24 期中の令和 2 年、全世界をコロナ・パンデミックが襲った。そのため、本委員会の活動にもさまざまな支障が生じたが、一方で、人口縮小社会問題の重要度もさらに高まっている。

2 25 期末（令和 5 年 9 月 30 日）までの延長について

本委員会は、24 期からの申し送りがあり、24 期 10 月の幹事会において令和 3 年 3 月 31 日までの設置が認められた。半年間の延長の目的は、令和 2 年 11 月 25 日に学術フォーラム「人口縮小といのちの再生産—コロナ禍を超えて持続可能な幸福社会へ」を予定していたためである。この学術フォーラムは、コロナ禍の影響によって、開催時期も開催形態も二転三転せざるを得なかった。しかし、最終的にオンラインで行われた際には、極めて多数の観衆を集め、社会的関心の高さを窺わせた。また、参加者から寄せられた 54 通のアンケートでは、「内容が良かった」との評価が 53 通を占め（残りの一票はこの項目に無記入だった）、「今後も人口縮小社会についてのフォーラムを開催したら参加するか？」という問いにも

80%程度の人が「参加したい」と回答した。人口縮小社会問題への社会的関心は非常に高いといえる。

以上を踏まえ、この度、課題別委員会として 25 期末までの延長を申請する目的は、コロナ禍を経験して、さらに重要性、喫緊性を増した人口縮小社会における問題解決という課題に取り組むためである。

24 期においては、人口問題の専門家、生殖医療の専門家、ライフキャリアの専門家、家族問題の専門家、経済問題の専門家、農業問題の専門家、ロボティクスの専門家など、第一部から第三部にまたがる極めて多彩な専門領域の方々が、分野を超えて議論を行い、異分野間の情報共有・相互理解に努めてきた。また、ヤングアカデミーからも委員を出していただき、世代を超えて問題意識を共有することにも努力した。とはいえ、人口縮小社会問題は、極めて射程の長い問題であることから、さらに議論を深めるべき分野も多く、学会・政府・関係機関との連携のあるべき姿や連絡体制づくりまでには検討が及んでいなかった。

25 期においては、24 期に引き続き、日本学術会議の第 1 部、第 2 部、第 3 部の会員・連携会員の中から、人口縮小社会に関わる各分野の第一線でご活躍の先生方に委員に加わっていただき、分野横断的に、学会・政府・関係機関との長期・中期・短期における問題解決の連携について論じると共に、これらの連携を促進する仕組みづくりにも着手したい。このため、25 期末までの延長をお願いしたい。

3 人口縮小社会に関する委員会の継続性に関する課題

人口縮小社会についての検討は、極めて長期的な問題である。人類史的な問題と言っても過言ではない。人口問題に関する世界的関心を高めたローマクラブのレポート『成長の限界』が発表されたのは 1972 年であった。その後 50 年経って、状況は必ずしも好転していない。むしろ、複雑性と深刻度を増している。人口縮小社会問題に関する委員会には継続性が求められる。人口縮小社会問題は継続的に検討すべき課題であり、期の変わり目に空白期間をおくのは望ましくない。

課題別委員会は重要な課題を各期の中で扱う委員会であり継続性に課題があるが、人口縮小社会に関する委員会としては、次期に取り組むべき「課題」を明確にして、「申し送り」により空白期間をおかずに委員会が設置できるよう、各期で努力を積み上げていきたいと考えている。

以上

【課題別委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉見 俊哉	東京大学大学院情報学環教授	連携会員

【設置：第 307 回幹事会（令和 2 年 1 月 28 日）、追加決定後の委員数：12 名】

令和3年3月25日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 望月 眞弓（副会長）
- 2 委員会名 大学教育の分野別質保証委員会
- 3 設置期間 幹事会承認日から令和5年9月30日まで
- 4 課題の内容
 - （1）課題の概要
 - ・日本学術会議は、平成20年に文部科学省から、大学教育の分野別質保証の在り方について審議依頼を受けたことを契機として、分野別（学問分野別）の教育課程編成上の参照基準の作成を開始し、現在までに33の分野の参照基準を作成し、公表した。
 - ・これら教育課程編成上の参照基準は、学士課程における専門教育の基本的な考え方を示し、大学教育の質の保証に資することを目的としている。
 - （2）審議の必要性

第25期において、参照基準を作成・検討中の分野があり、第24期に引き続き、大学教育の分野別質保証に資するため、各分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題の審議を行う必要がある。
 - （3）日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

参照基準の作成状況

 - ・今後の作成予定 1件
薬学教育分野
 - ・作成公表済 33件

＜第 24 期＞ 2 件

化学、教育学

＜第 23 期＞ 13 件

社会福祉学、電気電子工学、農学、統計学、哲学、情報学、
物理学・天文学、計算力学、薬学、サービス学、看護学、歯学、
医学

＜第 22 期＞ 18 件

経営学、言語・文学、法学、家政学、機械工学、数理科学、
生物学、土木工学・建築学、歴史学、地域研究、政治学、
経済学、材料工学、心理学、社会学、文化人類学、地理学、
地球惑星科学

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

なし

(5) 各府省等からの審議要請の有無

なし

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

第 24 期の委員会委員を中心に審議を行う。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

会長、副会長、各部の役員及び会員又は連携会員若干名。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会設置後、順次会議を開催し、参照基準を作成・公表していく。

6 その他課題に関する参考情報

特になし

●大学教育の分野別質保証委員会運営要綱（案）

令和〇年〇月〇日
日本学術会議第〇回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、大学教育の分野別質保証委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（任務）

第2 委員会は、大学教育の分野別質保証に資するため、各分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議する。

（組織）

第3 委員会は、会長、副会長並びに各部の役員及び会員又は連携会員若干名をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、令和5年9月30日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

地区会議運営協議会委員の追加の決定について

○近畿地区会議運営協議会委員の追加について（追加委員）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 公雄	京都産業大学客員教授	連携会員

※追加後の運営協議会委員数：8名

【参考】

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（地区会議運営協議会及び事務局）

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

第 25 期近畿地区会議 運営協議会委員

◎：代表幹事

氏名	所属・職名	備考
◎小山田 耕二	京都大学学術情報メディアセンター教授	第三部会員
齋藤 政彦	神戸大学数理・データサイエンスセンター センター長	第三部会員
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンターセンタ ー長	第三部会員
高山 佳奈子	京都大学大学院法学研究科教授	第一部会員
光富 徹哉	近畿大学医学部外科学教室呼吸器外科部門 主任教授	第二部会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
<u>伊藤 公雄</u>	<u>京都産業大学客員教授</u>	<u>連携会員</u>

日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込み団体の概要

	団体名	概 要
1	国際商取引学会 (http://aibt.jp/)	本団体は、国際取引実態の変更の把握とそれにマッチした新たな国際取引の概念構築を目指して、貿易から海外事業を含む領域の商学体系および国際取引ルールに関連する法学体系などをいかに刷新的に結びつけ、日本企業の国際取引論を確立させることを目的とするものである。
2	日本保健科教育学会 (https://www.jsshe.jp/)	本団体は、小学校・中学校・高等学校の保健授業の活性化と優れた保健授業の創出、保健科教育研究の蓄積を目的とするものである。
3	唐代史研究会 (HP なし)	本団体は、唐代を中心とするアジアの歴史と文化の研究および研究者相互の交流を促進することを目的とするものである。
4	日本看護評価学会 (http://jane.umin.jp/)	本団体は、看護における評価ニーズと評価手法の体系を整える研究、評価技術を洗練する研究、新しい評価手法を開発する研究を推進するとともに、評価の方法論上の議論を深める場をもつことを目的とするものである。
5	日本脊椎関節炎学会 (http://www.spondyloarthritis.jp/)	本団体は、日本における脊椎関節炎治療の向上を通して社会貢献に取り組むことを目的とするものである。

6	陸水物理学会 (http://jsph.sub.jp/)	本団体は、沿岸の海水・汽水を含む陸水全体の循環・営力作用のプロセスを明らかにすることを目的とするものである。
7	日本核酸化学会 (http://www3.tagen.tohoku.ac.jp/~JSNAC/)	本団体は、核酸を扱い、これらを用いた基礎化学、複合化学、材料化学、超分子化学、ゲノム科学、生物科学、農芸化学、薬学、基礎医学、ナノ・マイクロ科学などの基礎研究、およびこれらに立脚した医療、センサー、バイオマテリアル、合成生物学などへの応用を目指す研究を議論する場として組織され日本の核酸化学研究を広く世界に発信することを目的とするものである。

●令和3年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針

〔 令和3年3月 日
日本学術会議第 回幹事会決定 〕

国際学術プログラムであるフューチャー・アース（以下「フューチャー・アース」という。）の推進を図るため、日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（以下「内規」という。）に基づき、令和3年度におけるフューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を以下のとおり定める。

フューチャー・アースにおいては、日本学術会議が日本の代表機関として国際本部事務局の機能（日本支部）の一部を担っていること、また、日本学術会議連携会員が国際本部事務局日本支部事務局長を務めていることから、令和3年度の内規第51条の各区分における国際会議等への代表者の派遣は下記の考えに基づいて行う。

(1) 第1区分

- ・フューチャー・アースの国際的な推進体制の中心である諮問委員会（AC: Advisory Committee）、評議会（GC: Governing Council）、レビューパネル及び国際本部事務局の行う会議へ、国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・本年度、AC 及び GC は各一回程度、国際本部事務局会合は数回程度の開催が見込まれる。

(2) 第2区分

- ・フューチャー・アースの実施に当たり、国際本部事務局及びアジア地域事務局が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・具体的には、日本学術会議が国際本部事務局として運営の一部を担う予定であるグローバル研究プロジェクトに関する会議、タスクフォース及び KAN（Knowledge Action Networks）に関する会議等への派遣を行う。
- ・上記については本年度それぞれ数回程度見込まれる。

(3) 第3区分

- ・フューチャー・アースに関する活動を広報周知するため、国際学術団体等が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を派遣する。
- ・上記に当たっては、国連の行う会議等の分野横断的、あるいは地域的な広がりがあるものを優先する。
- ・さらに、予算の状況に応じフューチャー・アースに関連するその他のグローバル研究プロジェクトの会議へ会員等を派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

令和3年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			

Future Earth Global Secretariat Hub への応募について

1. 応募ポスト

Global Secretariat Hub

2. 公募〆切

令和 3 年 5 月 1 日

3. 公募の経緯

現在、FE では令和 2 年 3 月開催の Governing Council において外部レビューレポートから受けた指摘や提案に基づき組織改編が進められているところである。組織改編の重要事項の1つに事務局体制の変更があり、現在の 5 か国連携による分散型国際事務局体制から、新たに中心的役割を果たす単一の本部事務局である Global Coordination Hub の設置が提案され、従来の分散型国際事務局を引き継ぐ形となる複数の分散オフィスである Global Secretariat Hub に加えて設置されることとなった。それにより、この度 Global Coordination Hub と Global Secretariat Hub の両ポストが公募対象となった。なお、新たな組織には Assembly(総会)と Governing Council(評議会)が設置され、意思決定は Governing Council にて行われる方向で調整中である。

4. 求められる役割

現在、FE 事務局は5カ国連携による分散型国際事務局(日本、カナダ、フランス、スウェーデン、アメリカ)にて運営されており、日本学術会議は日本ハブを支えるリード機関となっている。日本が Global Secretariat Hub を担うこととなった場合は、日本学術会議は Global Secretariat Hub を支援する機関の一角となる。また、これまで同様 FE 国際会議への代表派遣及びその費用負担、外国人招へい費の負担を引き続き行うことが想定されている。具体的な移行時期は検討中である。

5. その他

- ・そのほかの国内主要関係機関として、総合地球環境学研究所(文科省所管の独法)、国立環境研究所(環境省所管の独法)、東京大学未来ビジョン研究センター、文部科学省が Global Secretariat Hub に共同参画する方向で調整中である。
- ・別途申請書の作成・調整が必要となり、他の機関でも同様の申請承認プロセスが発生する。
- ・現在組織改編・議論が引き続き進行中のため、その内容によっては対応に変更が生じる可能性がある。

【参考】

○FE とは(課題別委員会設置提案書より抜粋)

Future Earth (FE) は、研究、イノベーション、そして社会との協働による、地球環境課題の解決と持続可能な社会への転換をミッションとする国際的な研究ネットワークである。FE は、国際科学会議や国連機関の先導により、1980 年代から続く地球環境変化プログラムの再編統合を経て設立され、2015 年より機能してきた。自然科学、人文・社会科学の連携による学際 (interdisciplinary) 研究の統合的成果の発出、社会の関係当事者 (ステークホルダー) との研究計画立案段階からの協働による超学際 (transdisciplinary) 研究、国際的なネットワークを特徴とする。地球システム科学分野を形成し、Sustainability Science の最前線の研究を行う 19 の Global Research Projects (GRPs) と、大きなテーマでステークホルダーと連携した研究を行う 8 つの Knowledge-Action Networks (KANs) が Future Earth のグローバルな研究であり、これらの研究組織の運営と推進を支える各国、各地域の関係組織との連携も推進する。さらに各研究プログラムの成果の統合による、より強力な科学的・社会的な情報発信を進めている。気候変動、防災、生物多様性等の国際的論議を統合する役割も FE は担っており、国際的フレームワークの有機的な連携を推進する重要な役割を持っている。

○外部レビューレポートでの提案事項(関係部分抜粋)

FE の運用効率を改善するために次の 2 点が提案された。

- ・単一の本部事務局と分散オフィスを設置すること
- ・現在のグローバルハブを拡大させ、南半球にもハブを設置すること

○現在の事務局体制

- ・FE 事務局は 5 カ国連携による分散型国際事務局 (日本、カナダ、フランス、スウェーデン、アメリカ) にて運営されている。
- ・日本学術会議は日本ハブを支えるリード機関となっている。

日本学術会議会長の MICE アンバサダー就任について

1. 任期:就任日(令和3年3月末予定)より2年間
2. 依頼機関:独立行政法人国際観光振興機構
3. 活動内容:・MICE 開催の意義に関する国内での普及・啓蒙活動
 - ・国際的なネットワークを通じた海外の関係者に関する MICE 開催地としての日本の広報活動
 - ・日本への国際会議招致・開催の促進 等

(参考)

・MICE とは

企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。日本学術会議は、Convention(国際会議等)の誘致・開催などに貢献している。

・MICE アンバサダーとは

MICE 活動を促進するため、国内での MICE 事業の普及・啓発活動、海外関係者に対する MICE 開催地としての日本の広報活動、国際会議の誘致・開催の促進を行っている。現在、約 70 名の MICE アンバサダーがおり、産業界・学術界から、学識・名声があり専門分野において影響力のある人材が就任している。中でも日本学術会議会長は、平成 25 年の MICE アンバサダー発足当初から就任しており、MICE アンバサダーの中でも最も重要なメンバーの一人となっている。

1. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和3年度第1四半期】

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として 年間10回程度
- (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計3件まで
- (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【令和3年度第1四半期】 全1件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案 16	新型コロナウイルス感染症 の最前線 - what is known and unknown #1 新型コロ ナウイルスワクチンと感染 メカニズム	令和3年5月8 日(土) 午後	オンライ ン	要	要

(参考)

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム(平日0件/土日2件) 全2件

(内訳) ※現在の2件中、1件は経費又は人的負担要

		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
学術フォーラム	(土日)	2			
	(平日)	0			
合計		2			

日本学術会議主催学術フォーラム
「新型コロナウイルス感染症の最前線 - what is known and unknown # 1
新型コロナウイルスワクチンと感染メカニズム」の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議

2. 日 時：令和3年5月8日（土）午後

3. 場 所：オンライン

4. 分科会等の開催：なし

5. 開催趣旨：

新型コロナウイルスワクチンの一般国民への接種が始まろうとしている。新型コロナウイルスワクチンの仕組み、接種体制、効果、安全性などに関する正しい知識を一般市民と共有し、国民の不安を除くことは、アカデミアに課せられた喫緊の課題の一つと考える。本学術フォーラムでは、専門家の先生にお願いして、現在までに得られている科学的知見を一般市民に分かりやすくお話しいただくとともに、ワクチン開発の現状と問題なども市民とともに議論する。

なお、本学術フォーラムは、第二部執行部が中心となって企画する学術フォーラムシリーズ「新型コロナウイルス感染症の最前線 - what is known and unknown」の一つとして開催されるものである。

6. 次 第：

挨拶（ビデオ）

梶田隆章（日本学術会議会長）

「感染と免疫」

河岡義裕（日本学術会議会員、東京大学医科学研究所教授）
(交渉予定)

「ワクチンと免疫（含む：我が国の新型コロナウイルスワクチンの接種体制）」

西順一郎（鹿児島大学大学院医歯学総合研究科感染制御学講座教授
（日本感染症学会ワクチン委員会委員長））

「我が国のワクチン開発体制（含む：他国との比較）」

中山哲夫（北里大学大村智記念研究所特任教授）

「新型コロナウイルスワクチン供給にかんする国際協力（COVAX 等）
演者未定

（下線の講演者は、日本学術会議関係者）

公開オンラインセミナー「SDGs における繁殖生物学の役割」開催について

1. 主 催：公益社団法人日本繁殖生物学会
日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会

2. 後 援：なし

3. 日 時：令和3年5月8日（土）14：00～15：50

4. 場 所：オンライン開催（Zoom Webinar）

5. 分科会等の開催：なし

6. 開催趣旨：

持続可能な開発目標（SDGs）は2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17のゴールから構成されている。17のゴールのなかでも「貧困をなくそう」、「飢餓をゼロに」、「すべての人に健康と福祉を」は食料科学、畜産学にとっても優先順位の高い課題である。公益社団法人日本繁殖生物学会は動物の繁殖に関する学術研究を振興し、その成果の普及を図ることを目的として設立された学会であり、家畜の生産性の向上に資する研究成果の発信や、一般社会に対して畜産学および繁殖学の理解を深める責務を負っている。また、生殖科学に関係する学会として、男女共同参画にも率先して取り組んできた。そこで、世界的な人口増加に伴う将来の食糧危機への対応や貧富の格差の是正、ジェンダー平等の徹底、そして地球温暖化環境における産業と技術革新の未来像構築が人類にとって喫緊の課題となっている今、繁殖生物学がSDGsにおいて果たす役割を広く一般社会に伝えることが重要だと考えてオンラインセミナーを企画した。

本公開オンラインセミナーは3つの講演、すなわち1）新規で簡便な雌雄産み分け法によるウシの人工授精法を応用することで牛乳生産量を増大させ、インドにおける貧困層の食料問題を解決しようとするプロジェクトに関する講演、2）新生仔期に原始卵胞数を増やすモデル動物の発見を通して家畜の繁殖寿命の延長と女性の長期社会活動の実現を目指す研究に関する講演、および3）暑熱ストレスが牛の繁殖に及ぼす影響と暑熱下における効率的なウシ胚生産の研究に関する講演、ならびにパネルディスカッションから構成される。本セミナーでは日本学術会議が有する公益性を踏まえ、上記の課題に対する一般市民の関心と理解を深めることを目的とする。

7. 次 第：

座長 束村 博子（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授、公益社団法人日本繁殖生物学会理事長）

14:00-14:05 挨拶

束村 博子（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授、公益社団法人日本繁殖生物学会理事長）

14:05-14:45 「繁殖生物学の基礎研究から健康と福祉、食料生産への貢献」

島田 昌之（広島大学大学院統合生命科学研究科教授）

14:45-15:05 「卵巣寿命の延伸～食料も女性の生き方も、さらに豊かに！～」

木村 直子（日本学術会議連携会員、山形大学大学院農学研究科教授、公益社団法人日本繁殖生物学会理事）

15:05-15:25 「地球温暖化と家畜繁殖 ～牛が増えると温暖化が進む？～」

阪谷 美樹（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産研究部門上級研究員）

15:25-15:50 質疑応答・パネルディスカッション

15:50 閉会

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「国際光デー記念シンポジウム ～レーザー誕生60年～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会 I C O 分科会
2. 共 催：国際光年協議会
3. 協 賛：公益社団法人応用物理学会、一般社団法人日本光学会、一般社団法人日本物理学会、公益社団法人日本化学会、一般社団法人電子情報通信学会、一般社団法人レーザー学会、公益社団法人日本分光学会（予定）
4. 日 時：令和3年5月21日（金）13：00～16：40
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：

我が国における「国際光デー」の行事として、レーザー誕生60年を記念し、各種レーザーの黎明期についてわかりやすく紹介し、レーザー科学技術の発展を振り返るとともに今後を展望する。これにより、この分野の研究者のみならず学生や一般市民が、レーザーの科学技術の発展やその意義について理解を深めることを期待する。
8. 次 第：

司会 谷田貝 豊（日本学術会議連携会員、宇都宮大学オブティクス教育研究センター 特任教授）

13:00 開会挨拶
荒川 泰彦（日本学術会議連携会員、東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構特任教授）

13:05 「レーザー科学の発展と未来社会」
五神 真（日本学術会議連携会員、東京大学総長）

13:25 「レーザーの黎明期」
植田 憲一（日本学術会議連携会員、電気通信大学名誉教授）

13:45 「半導体レーザーと面発光レーザーの誕生と発展」
伊賀 健一（東京工業大学名誉教授）

司会 河田 聡（日本学術会議連携会員、大阪大学名誉教授）

14:05 「自由電子レーザーの誕生とその進展」
石川哲也（国立研究開発法人 理化学研究所 放射光科学総合研究センター長）

- 14:20 「チャープパルス増幅技術の誕生と進展」
松尾由賀利（日本学術会議連携会員、法政大学理工学部教授）
- 14:35 「アト秒レーザーの誕生と進展」
山内 薫（日本学術会議連携会員、東京大学大学院理学系研究科教授）
- 14:50 「光周波数コム誕生と進展」
美濃島 薫（日本学術会議連携会員、電気通信大学情報理工学研究科教授）
- 15:05 休憩
- 司会 保立 和夫（日本学術会議連携会員、豊田工業大学学長）
- 15:15 （特別講演）「青色半導体レーザー誕生の頃」
天野 浩（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院工学系研究科教授）
- 司会 笹木 敬司（日本学術会議連携会員、北海道大学電子科学研究所教授）
- 15:45 「分布帰還形レーザーの誕生と進展」
中野 義昭（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院工学系研究科教授）
- 16:00 「フォトリソ結晶レーザーの誕生と進展」
野田 進（日本学術会議連携会員、京都大学大学院工学系研究科教授）
- 16:15 「量子ドットレーザーの誕生と進展」
荒川 泰彦（日本学術会議連携会員、東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構特任教授）
- 16:30 閉会挨拶
馬場俊彦（日本学術会議連携会員、横浜国立大学大学院工学研究院教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「東日本大震災・復興の政策と行政の10年」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会行政学・地方自治分科会、日本行政学会

2. 共 催：なし

3. 後 援：なし

4. 日 時：令和3年5月22日（土） 9：30～11：30

5. 場 所：オンライン開催

6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：

東日本大震災から10年経過した時点で、復興政策を多面的に検討し、そこでの行政学の役割について考察する。政治・政策・行政の諸側面について、理論と実務のクロスオーバーを重視しながら、討論を進める。

8. 次 第：

9：30～9：35

開会挨拶：北山俊哉（日本学術会議連携会員、日本行政学会理事長、関西学院大学法学部教授）

9：35～10：00

講演1：飯尾潤（政策研究大学院大学教授）「復興政策体系の展開」（予定）

10：00～10：25

講演2：岡本全勝（元復興庁）「復興実務と現場の10年」（予定）

10：25～10：50

講演3：稲継裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授）「行政学は復興といかに関わったか？」（予定）

10：50～11：30

総合討論

（司会）牧原出（日本学術会議連携会員、東京大学先端科学技術研究センター教授）

（コメンテーター）牛山久仁彦（日本学術会議特任連携会員、明治大学政治経済学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム

「With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会、臨床医学委員会老化分科会、健康・生活科学委員会看護学分科会、社会学委員会社会福祉学分科会

2. 共 催：なし

3. 後 援：日本老年学会、日本老年医学会、国立長寿医療研究センター、日本看護系学会協議会、日本精神保健看護学会、日本社会福祉系学会連合、日本老年看護学会、日本看護科学学会（予定）

4. 日 時：令和3年5月23日（日）13：30～16：00

5. 場 所：オンライン開催及びYou Tube

6. 分科会の開催：開催予定（シンポジウム当日に分科会を開催）

7. 開催趣旨：

少子高齢人口減少社会が急速に進む日本では、これまでの制度や単一の学問の力では解決困難な複雑な問題が急増している。また、地域においては、相互に支え合う機能が脆弱化し、新たな問題に対して地域の力を発揮することにも限界が見られている。さらに、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが追い打ちをかけ、医療崩壊や介護崩壊など、様々な機能崩壊が現実の課題として突き付けられている。こうした状況においては、互いに支え合う＜ケア＞が重要な意味をもつであろう。

我々が提案する「ケアサイエンス」とは、ケアに関わる複雑な問題の根拠を解明するだけでなく、多学問分野および問題に関係する市民、行政、企業等と連携・協働して、〈新しいケア〉のあり方を模索し、共に作り上げていくことを意味する。この取り組みによって、「相互支援＝ケア」を基盤にもつ「地域共生社会」を構築し、持続可能な地域社会と健康で豊かな生活の実現をめざす。

本シンポジウムは、コロナ禍において脆弱で喫緊の対策が必要な領域の、ケアに関わる先駆的な多分野共同研究および課題への具体的な取り組みをシリーズで紹介し、ケアサイエンスという新しい学問的見地から、直面している問題の核心を探り、関連する学問分野がより効果的に連携・協働できる提案や見解を見出すことを目的とする。

シリーズ企画の第1弾として、①コロナ禍においてフレイルのリスクが高い高齢者の生活不活発を予防し、**介護崩壊**を安全に回避することの提案、②コロナ禍におけるハイリスク群とされる支援者へのリモートメンタルヘルス支援により、社会が**相互支援する共同体**として顕在的・潜在的な力をもつ提案、③外国人介護士を含めた多様な人材がケアの担い手として地域社会に統合される、**多文化地域共生社会**の構築を目指す提案を企画した。

多くの参加者の皆様と課題を共有し、より現実的な提案となるよう議論したい。

8. 次 第：2時間30分

13：30 挨拶

武田 洋幸（日本学術会議第二部部長、東京大学教授）

西村 ユミ（日本学術会議第二部会員、東京都立大学教授）

13：40 ケアサイエンスの意義と展望

小松 浩子（日本学術会議第二部会員、日本赤十字九州国際看護大学・学長）

14：00 コロナ禍における高齢者のフレイル予防を考える

荒井 秀典（日本学術会議第二部会員、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事長）

14：30 コロナ禍のメンタルヘルス：何が失われたか・どう支援するか

萱間 真美（日本学術会議連携会員、聖路加国際大学大学院看護学研究科教授）

15：00 地域共生社会の構築にむけた多様なケアの提供とその担い手

～多文化地域共生の視点から～

和氣 純子（日本学術会議第一部会員、東京都立大学大学院人文科学研究科・教授）

（休憩）

15：40 総合討論

（司会）西村 ユミ（日本学術会議第二部会員、東京都立大学教授）

16：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部、第二部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「脳とところから見た With/Post コロナ時代のニューノーマルの課題と展望」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議 臨床医学委員会脳とところ分科会
第一部：心理学・教育学委員会脳と意識分科会、健康・医療と心理学分科会、
第二部：大規模感染症予防・制圧体制検討分科会、基礎医学委員会神経科学分科会、
基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アディクション分科会、健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会、
第三部：情報学委員会
2. 共 催：日本精神神経学会、日本神経学会、新学術領域「マルチスケール脳」
3. 後 援：日本脳科学関連学会連合、日本脳外科学会、日本神経科学学会、日本神経病理学会、日本薬理学会、日本精神保健看護学会、日本教育社会学会、日本教育学会、日本神経回路学会
4. 日 時：令和3年6月20日（日）14:00～17:00、
令和3年6月27日（日）14:00～17:00
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会の開催：あり
7. 開催趣旨：

新型コロナウイルス感染拡大はわれわれ人類の社会生活を一変させました。脳内血管の感染による脳梗塞や後遺症、また3密回避、ソーシャルディスタンス、リモートワークは、ヒトの社会生活の基本であるコミュニケーションを阻害し、孤立によるストレス増大は、脳とところの機能や発達やメンタルヘルスにも大きな影響を及ぼし、うつ病、自殺、家庭内暴力、依存症の増加が報告されています。

現在は、治療薬開発やワクチンによる感染予防および経済社会活動の支援が緊急の課題として対策が講じられていますが、With/Post コロナ時代に新たな社会活動を再興するためには、時間差をおいて生じる脳とところの課題への科学的根拠に基づく対策が必要不可欠です。

脳は呼吸、睡眠、体温調節などの生命活動や記憶、感情、意思などのところの活動の司令塔として重要な器官です。脳の機能は生物・心理・社会的要因が複雑に絡みその解明は容易ではありませんが、近年の脳科学研究はその突破口を見出す可能性が示唆されています。

本シンポジウムでは、コロナ禍における1)メンタルヘルス・教育・保健医療現場の課題と対策および2)脳に及ぼす影響や人工知能を用いた脳科学研究という観点からその課題と対策について、関連する学問領域が知恵を結集して、新たな提案や見解を議論することを目的としています。

8. 次第：

令和3年6月20日（日） 14:00～17:00

シンポジウム1：コロナ禍とメンタルヘルス・教育・保健医療

14:00 開会の挨拶と趣旨説明：

山脇 成人（日本学術会議連携会員、脳とこころ分科会委員長、広島大学特任教授）

14:10 会長メッセージ

梶田 隆章（日本学術会議会長、東京大学卓越教授）（調整中）

14:20 第2部部長挨拶

武田 洋幸（日本学術会議会員第二部会部長、東京大学副学長）

14:30 演題1 子どもの育ちとマイノリティ当事者の暮らし

熊谷 晋一郎（日本学術会議連携会員、東京大学教授）

15:00 演題2 メンタルヘルスへの実態と科学的根拠に基づく対策の必要性

國井 泰人（日本学術会議特任連携会員、東北大学准教授）

15:30 演題3 学校教育につきつけられる諸課題

清水 睦美（日本教育社会学会理事、日本女子大学人間社会学部教授）

16:00 演題4 医療・福祉現場におけるメンタルヘルスの課題と対策

萱間 真美（日本学術会議連携会員、聖路加看護大学教授）

16:30 パネルディスカッション

パネリスト：（候補者選定中）

17:00 閉会の挨拶

尾崎 紀夫（日本学術会議会員第二部会幹事、名古屋大学教授）

令和3年6月27日（日） 14:00～17:00

シンポジウム2：コロナ禍における脳科学と人工知能

14:00 開会の挨拶と趣旨説明：

山脇 成人（日本学術会議連携会員、脳とこころ分科会委員長、広島大学特任教授）

14:10 会長メッセージ

梶田 隆章（日本学術会議会長、東京大学卓越教授）（調整中）

14:20 第2部部長挨拶

武田 洋幸（日本学術会議会員第二部会部長、東京大学副学長）

14:30 演題1 新型コロナ感染による中枢神経症状と病態

下畑 享良（日本神経学会理事、岐阜大学教授）

15:00 演題2 新型コロナ感染による炎症は脳をどう変えるか？

古屋敷 智之（日本学術会議連携会員、神戸大学教授）

15:30 演題3 新型コロナ感染における神経病理の重要性-現状と課題-

吉田 眞理（日本学術会議連携会員、愛知医科大学特任教授）

16:00 演題4 コロナ禍の精神不安に対処する計算神経科学

川人 光男（日本学術会会員、ATR脳情報通信総合研究所所長）

16:30 パネルディスカッション

パネリスト（候補者選定中）

17:00 閉会の挨拶

戸田 達史（日本学術会議会員、東京大学教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認、第二部承認、第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開講演会「新型コロナウイルス感染症対策の現状と今後 ―歯科からの発信―」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議歯学委員会 臨床系歯学分科会

2. 共 催：日本歯学系学会協議会

3. 後 援：なし

4. 日 時：令和3年6月29日（火） 17：00～19：00

5. 場 所：オンライン開催

6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：本学術講演会は、日本学術会議と歯学系学術団体の連合体である日本歯学系学会協議会が共催するものです。新型コロナウイルス感染症の流行については、現状では感染拡大の第3波が収束傾向であり、ワクチン接種が開始されましたが予断は許されない状況です。本講演会では、医科、歯科、行政の立場から、新型コロナウイルス感染症に対するこれまでの取り組みと、ワクチン接種、ポストパンデミックの感染予防も含めた今後の取り組みについて、講演と議論を通して、歯科から発信すべきことを整理し歯科医療関係者ならびに国民と共有する機会としたい。

8. 次 第：

1) 開会挨拶

市川哲雄（日本学術会議第二部会員，徳島大学大学院医歯薬学研究部教授）

羽村 章（日本歯学系学会協議会理事長，日本歯科大学生命歯学部教授）

2) シンポジウム

座長：馬場一美（日本学術会議連携会員，日本歯学系学会協議会常任理事，昭和大学歯学部教授）

講師1：小林隆太郎（日本歯科大学生命歯学部教授）

新型コロナウイルス感染症への対応・歯科臨床の現場から（仮題）

講師2：忽那賢志（国立国際医療研究センター国際感染症センター 国際感染症対策室 医長）

新型コロナウイルス感染症への対応・医科臨床の現場から（仮題）

講師 3： 小嶺祐子（厚生労働省 医政局歯科保健課 課長補佐）
新型コロナウイルス感染症に対する歯科医療における行政の対応（仮題）

総合討論・質疑応答

3）閉会挨拶

浅海淳一（日本歯学系学会協議会常任理事，岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授）

9．関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）